



平成31年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月11日

上場会社名 タケダ機械株式会社 上場取引所 東
コード番号 6150 URL <http://www.takeda-mc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹田 雄一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鈴木 修平 (TEL) (0761) 58-8231
四半期報告書提出予定日 平成31年1月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第2四半期の連結業績(平成30年6月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
31年5月期第2四半期	3,039	12.6	436	27.6	448	28.8	318	39.1
30年5月期第2四半期	2,698	6.8	341	25.8	348	23.5	228	28.3

(注) 包括利益 31年5月期第2四半期 307百万円(31.4%) 30年5月期第2四半期 234百万円(21.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第2四半期	345.88	—
30年5月期第2四半期	248.60	—

※ 当社は、平成29年12月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
31年5月期第2四半期	6,650	3,442	51.8
30年5月期	6,272	3,190	50.9

(参考) 自己資本 31年5月期第2四半期 3,442百万円 30年5月期 3,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期	—	0.00	—	60.00	60.00
31年5月期	—	0.00	—	—	—
31年5月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	5,800	7.9	730	12.1	750	13.3	520	565.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年5月期2Q	1,020,000株	30年5月期	1,020,000株
② 期末自己株式数	31年5月期2Q	99,974株	30年5月期	99,934
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年5月期2Q	920,048株	30年5月期2Q	920,374株

※ 当社は、平成29年12月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の保護主義的な通商政策や金融政策のほか、地政学的な要素を絡めた政策によって原油価格に上昇の兆しがみられるなどの影響から、企業収益に慎重な見方が広がる一方で、政府の経済対策を受けて企業収益や雇用情勢は改善しつつある中、底堅く推移しました。

このような状況の下、当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、新製品開発の促進、提案営業の展開、保守サービスの充実、付加価値の改善等に積極的に取り組み、とりわけ、お客様の人手不足による労働環境の逼迫を受け、効率化、省力化に対応した製品販売が好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,039百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益は436百万円(前年同期比27.6%増)、経常利益は448百万円(前年同期比28.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は318百万円(前年同期比39.1%増)となりました。

品目別売上高につきましては、形鋼加工機は1,814百万円(前年同期比12.8%増)、丸鋸切断機は545百万円(前年同期比28.6%増)、金型は230百万円(前年同期比3.5%増)、受託事業・その他は151百万円(前年同期比11.9%増)、部品は251百万円(前年同期比3.8%減)、サービスは46百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は6,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ378百万円増加となりました。

これは、主に現金及び預金が338百万円、たな卸資産が225百万円増加したこと、また受取手形及び売掛金が29百万円、固定資産が155百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は3,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円増加となりました。

これは、主に短期借入金が245百万円、支払手形及び買掛金が37百万円増加したこと、また長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が64百万円、役員退職慰労引当金が87百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円増加となりました。

これは、主に利益剰余金が263百万円増加したこと、またその他有価証券評価差額金が10百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年5月期の通期連結業績予想は、平成30年7月13日付「平成30年5月期 決算短信」にて公表しました業績予想を修正しております。詳細は、本日(平成31年1月11日)発表の「平成31年5月期の通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	691,556	1,029,756
受取手形及び売掛金	1,489,174	1,459,872
製品	735,431	751,604
仕掛品	325,306	399,514
原材料	409,888	544,521
その他	10,652	10,296
流動資産合計	3,662,009	4,195,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	644,966	625,289
土地	1,021,729	1,021,729
その他（純額）	373,321	340,526
有形固定資産合計	2,040,016	1,987,546
無形固定資産		
投資その他の資産	180,977	181,581
繰延税金資産	69,703	46,917
その他	322,540	241,715
貸倒引当金	△3,140	△3,140
投資その他の資産合計	389,104	285,492
固定資産合計	2,610,097	2,454,620
資産合計	6,272,107	6,650,187
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	600,670	638,143
短期借入金	570,000	815,000
1年内返済予定の長期借入金	374,772	305,119
未払法人税等	127,181	141,342
賞与引当金	127,018	121,957
役員賞与引当金	29,000	17,500
製品保証引当金	3,493	4,440
その他	290,251	316,907
流動負債合計	2,122,386	2,360,409
固定負債		
長期借入金	628,070	633,252
役員退職慰労引当金	126,960	39,841
その他	204,531	174,226
固定負債合計	959,561	847,320
負債合計	3,081,948	3,207,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 5 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
資本剰余金	44,103	44,103
利益剰余金	1,430,199	1,693,221
自己株式	△167,901	△168,012
株主資本合計	3,180,485	3,443,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,673	△938
その他の包括利益累計額合計	9,673	△938
純資産合計	3,190,159	3,442,457
負債純資産合計	6,272,107	6,650,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	2,698,754	3,039,701
売上原価	1,919,521	2,108,094
売上総利益	779,232	931,610
販売費及び一般管理費	437,250	495,347
営業利益	341,982	436,263
営業外収益		
受取利息	124	181
受取配当金	1,881	1,981
仕入割引	13,611	20,132
受取賃貸料	3,320	3,420
その他	6,318	6,207
営業外収益合計	25,256	31,922
営業外費用		
支払利息	9,880	8,073
売上割引	8,139	10,653
その他	819	845
営業外費用合計	18,840	19,573
経常利益	348,398	448,612
特別利益		
保険解約返戻金	2,518	26,064
特別利益合計	2,518	26,064
特別損失		
固定資産除却損	0	207
特別損失合計	0	207
税金等調整前四半期純利益	350,916	474,469
法人税、住民税及び事業税	98,878	128,805
法人税等調整額	23,235	27,438
法人税等合計	122,113	156,244
四半期純利益	228,802	318,225
親会社株主に帰属する四半期純利益	228,802	318,225

四半期連結包括利益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 6 月 1 日 至 平成30年11月30日)
四半期純利益	228,802	318,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,339	△10,612
その他の包括利益合計	5,339	△10,612
四半期包括利益	234,141	307,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,141	307,613

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。